

スリナム月間情勢報告

(2022年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

9月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 旧宗主国オランダのルッテ首相がスリナムを公式訪問。サントキ政権の発足後、両国関係は改善されている。同首相はサントキ大統領との会談、国会演説等を行うとともに、過去の奴隷制に関する関係機関との話し合いも行った。
- 国連総会出席のため訪米したサントキ大統領(カリコム議長)はブリンケン米 국무長官、グテーレス国連事務総長、コロシ国連総会議長と会談。また、ラムディン外相は国連総会の場で日本の林外相と会談した他、カリコム諸国外相とともにジャイシャンカル印外相との会議開催。
- 野党国民民主党(NDP)が政府への抗議行動を画策。「我々はこの国を破壊している人々を排除しなければならない、NDPは現在、舵をとってここから抜け出す立場にある」と主張。(注:その後、実際に抗議活動が行われたとの報道は見当たらず。)
- ガイアナ人漁民がスリナム海域で操業するための免許の付与に対し、ガイアナ・スリナム政府間で軋轢が生じている。
- スリナム石油公社は、2022年から2027年までに15億米ドルの投資をすると発表した。多くの投資は、沖合開発に利用されるが、一部は再生可能エネルギー事業にも向けられる。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- (30日WHO発表)スリナム国内におけるコロナ感染数は9月30日現在81,106件で、うち死者は1,385名。また、9月16日現在で、ワクチン接種総数は554,588回。

(2) その他の内政

- (1日報道)マトゥーラ国防相は、8月31日に開催された「女性の平和と安全保障(WPS)」をテーマとする討論会において、平和と安全を維持・促進するため、国防においても女性が平等に参加することは、社会において極めて重要と述べた。
- (2日報道)野党国民民主党(NDP)と兄弟愛と統一党(BEP)が、ガボ

ンに出張したビー下院議長による公費の違法使用について司法長官に捜査を要請していたが、司法長官代理は、同議長はいかなる刑事犯罪も犯していないと報告。

●（９日報道）野党国民民主党（NDP）は、政府への抗議行動を画策。「我々はこの国を破壊している人々を排除しなければならない、NDPは現在、舵をとってここから抜け出す立場にある」と主張。同党は、サントキ政権下で人種差別が増加したと主張し、政治色や民族に関係なく抗議行動に参加するよう呼びかけている。（注：その後、実際に抗議活動が行われたとの報道は見当たらず。）

●（１２日報道）ボータッセ前大統領（野党国民民主党（NDP）党首）は、連立与党の幅広い自由と発展党（ABOP）のブランズウィック党首（現副大統領）と連携することは可能だと述べた。

●（２４日報道）国民民主党（NDP）の元党首であるアンドレ・ミシエカバは、数か月以内に政界に復帰するかもしれない。ただし、同氏は自身が政治の分野で果たした役割について評価を行っているところであり、現時点ではコメントできないとしている。

●（２８日報道）既に退任を表明していたアハイバイシン財務相が２８日辞職。後任の財務相は未定。

３．経済

●（１日スリナム報道、カリコム発表）アフリカ・カリブ貿易投資フォーラムがバルバドスで開催。サントキ・スリナム大統領（カリコム議長）は、カリブ諸国とアフリカ諸国が互いを開発およびビジネスのパートナーとして見るのが重要と述べ、バーネット・カリコム事務局長は、アフリカ・カリコム間の貿易を支えるインフラの強化と効率化が必要であるとして、「両者間には貿易の拡大・深化のためのとてつもない機会がある」と指摘した。また、アフリカ輸出入銀行（A f r e x i m b a n k）は将来的にカリブ輸出入銀行を設立する意向を示した。アフリカ輸出入銀行はカイロを本拠とするアフリカを代表する多国間金融機関で、アフリカの５０か国に金融サービスを提供している。

●（１日付報道）公共事業省による Courantyne 河川の橋梁建設入札に応じた６社中５社が中国企業となる。中国路橋工程、中国鉄建、中国葛洲ダム、中国海外工程と中国中鉄等の複数社の合弁企業、中国港湾工程と、オランダのバラスト・ネダム社が応札した。

●（１日付報道）アフリカ輸出入銀行は、将来カリブ地域に７億スリナムドル（約２，６００万米ドル）を投資する用意があるとし、アフリカ・カリブ貿易投資フォーラムにて、バルバドス、スリナム、セントキッツ、ドミニカ国、セントルシア、セントビンセント、アンティグアとパートナーシップ契約を結んだ。

- （２日付報道）UNICEF は、洪水被害を受けた地区の子供を対象として、学習用具を詰めた学童用カバン１,０００個を寄贈した。
- （３日付報道）スリナム石油公社は、２０２２年から２０２７年までに１５億米ドルの投資をすると発表した。多くの投資は、沖合開発に利用されるが、一部は再生可能エネルギー事業にも向けられる。
- （６日付報道）一部輸入業者は、米ドルの欠乏により想定した輸入ができないと嘆き、必要物資の輸入を優先し高額商品の輸入を諦める。
- （８日付報道）７日、中銀は、対米ドル為替レートを２００４年にスリナムドルを導入して以来の最安値となる１米ドルあたり２６．１スリナムドルとした。
- （１５日付報道）政府は、石油会社、医薬品及び生活必需品の輸入業者に対して、外貨供給を開始すると発表した。
- （２８日付報道）アハイバイシン財務・計画大臣は、省員２名による５,９００万スリナムドル(約２１３万米ドル)の横領事件は、捜査当局により押収されたが、横領に関わった２名は逃走したと話し、国民に謝罪した。
- （２８日付報道）２８日、アハイバイシン財務・計画大臣は辞任し、ラムディン外務・国際商業・国際協力大臣並びにチョン＝アヒン区画計画・環境大臣が、新財務・計画大臣就任まで兼務する。
- （２８日付報道）国連食糧農業機関、国連労働機関、国連工業開発機関、国連人口基金の４機関の支援による、持続的なパイナップルのバリューチェーン開発事業を実施する１００カ国の一つに選ばれる。
- （２９日付報道）８月の月間インフレ率は４％、特に果物・野菜が１３．９％増、通信が１２．７％増となった。
- （２９日付報道）サントキ大統領は、国会に２０２３年度予算案を提出した。歳入を約１２．３億米ドル、歳出を１３．５億米ドル、財政赤字を１．２億米ドル、ＧＤＰの３．３％相当と見込んだ。

４．外交

- （５～９日報道）ガイアナ政府は、スリナム政府が既に約束しているガイアナ人漁民へのライセンスを付与しておらず、さらに、スリナム政府がガイアナ人漁民に嫌がらせをしていると非難。この公約は２０年１１月にアリ大統領がスリナムを訪問した際になされたもの。（８日報道によると、セウディエン漁業相はライセンス付与を約束した訳ではないと述べたが、その後９日報道によると、アリ大統領はこの問題に取り組むため２週間以内に両国のハイレベルで会議を開催することをスリナム側と合意したと述べた。）
- （１０日報道）サントキ大統領は、ウクライナ紛争は被害をもたらす一方で、石油やガスの分野だけでなく、農業の分野でも機会を提供していると述べた。

●（12日報道）オランダのルッテ首相が2日間の公式訪問のためスリナムに到着。スフレイネマーヘル外国貿易・開発協力相が同行。同首相はサントキ大統領と会談し、大統領官邸で公式晩餐会も開催。同大統領は会談について、協力関係を拡大するための広範な議論を行った、今こそ既存の協力関係を加速させ、強化する時であると強調するとともに、（財政支援に関して）IMFとの再交渉におけるオランダの支援を要請した。オランダはIMFの理事会に議席を有している。また、同行したスフレイネマーヘル外相はラムディン外相と会談。ラムディン外相は、両者の話し合いは率直で、司法・警察、防衛、金融、公衆衛生の4分野で協力を拡大することに合意したと述べた。同外相は更に、これら4つの政策分野はうまく機能しているが、観光、農業、教育など他の政策分野にも拡大し、必要な技術支援の恩恵を受けられるようにしたいと述べた。ルッテ首相はまた、国会での演説を行う他、オランダ系企業の代表者とのワーキングランチに参加する。また、「過去の奴隷制の記念のための国家委員会」および「スリナム国家修復委員会」との会合も予定されている。

●（13日報道）ルッテ首相はスリナム国会で演説。両国関係は、政府レベルでは亀裂があったかも知れないが、人と人との絆は断ち切れないものである、両国は文化的、言語的、食文化的にもつながっており、これらの強固な基盤の上に、平等、相互信頼、開かれた対話に基づく関係を築いていかなければならないと述べた。他方で、野党国民民主党（NDP）は、この国会を欠席。同党は、ルッテ首相とサントキ大統領が82年12月8日の虐殺事件の犠牲者15人を追悼する記念碑に花輪を供えたことを快く思っておらず、また、オランダが過去の奴隷制について公式に謝罪することを期待した。

●（13日報道）ラムディン外相は、ネットフリックスの「ナルコ・セインツ」でスリナムが貧弱に描かれており製作者に抗議文を書く、ただし、韓国との良好な関係を踏まえて韓国当局と接触すると述べた。

●（15日報道）サントキ大統領が訪米。カリコム議長として、ハリス副大統領及びthe Action Committee of Caribbean Leadersと会談する。

●（15日報道）オランダのルッテ首相は、スリナムの先住民族についてほとんど知られていないと指摘したが、オランダは奴隷制の過去を認識するつもりである。23年には、スリナムで奴隷制が廃止されて150年になる。ルッテ首相はスリナム側の声に耳を傾けていた。

●（15日報道）ルッテ・オランダ首相の訪問時に、両国の企業・機関の間でエネルギー分野、医療機器購入その他計6つの覚書（MOU）が署名された。

●（15日報道）ルッテ首相の2日間の公式訪問は成功裏に終わり、この訪問は両国関係をさらに強化する原動力となった。同首相は様々な場面で、スリナムにいることは名誉なことだ、サントキ政権が発足して以来、両国の関係は再び開花

した、我々は共に働き、未来に目を向けていると述べた。

●（１８日報道）ガイアナ政府は、スリナム政府がガイアナ人への漁業ライセンス供与に関する約束を破ったと主張しており、ガイアナにあるスリナム系企業はガイアナ政府から報復を受けるかも知れない。例えば、ジャグデオ副大統領は、スリナムを非難し、ライセンスを付与するとの合意遵守を強く求めた。また、同副大統領は、問題が解決されない場合、ガイアナがスリナム企業に対して行動を起こすことを示唆した。

●（１９日報道）訪米中のサントキ大統領（カリコム議長）はブリンケン米国务長官と初会談を実施。地域における安全保障協力の重要性等について話し合った。更に同大統領はグテーレス国連事務総長と会談。

●（２０日報道）国連総会に出席中のサントキ大統領（カリコム議長）は、コロナ国連総会議長と会談し、気候変動、エネルギー、食糧安全保障、サイバー犯罪等について話し合った。

●（２２日スリナム報道）サントキ・カリコム議長は、オランダ領アンティル諸島のカリコム加盟に向けた交渉を支援すると述べた。

●（２２日報道）サントキ大統領が、スリナムでのアフガン避難民の受け入れについて米国と協議している。アメリカへの入国条件を満たしていないアフガン人が対象であるが、これを懸念する国民もいる。

●（２４日ガイアナ外務省発表）ガイアナ政府はスリナム海域における漁業免許を確保するため政治・外交努力を行ってきた（注：取り組みを時系列で掲載）。その間、ガイアナ人漁師は、スリナム海域で嫌がらせを受け続け、本年、スリナムが３隻のガイアナ漁船を没収したことから、事態はエスカレートした。ガイアナはスリナムに対し、人道的観点から漁船を返却するよう働きかけたが、外交的取り組みは成果を挙げていない。ただし、ガイアナは、スリナムとの善隣関係に引き続きコミットする。

●（２７日報道）ガイアナ政府、特にジャグデオ副大統領が、ガイアナ人漁師への漁業免許の付与についてスリナム政府が約束を守らなかったと公然と非難していること。これに対し、ラムディン外相は、スリナムはガイアナに対して、漁業免許の付与や免許の付与数に関していかなる約束もしていないと明確に述べた。

●（２８日報道）ラムディン外相は国連総会の場で日本の林外相と会談。両国間の関係をさらに深めた。

●（２８日ガイアナ報道）スリナムは最近、ガイアナ人に約束の漁業免許を交付していないとのジャグデオ副大統領の発言を非難した。しかし、トッド外相は、この問題が解決されると楽観的に考えていると述べた。

●（２９日報道）ラムディン外相及びカリコム諸国外相が、国連総会の際に印の

ジャイシャンカル外相との間で、印とカリコムとの協力に関する会議を開催。

●（30日報道）サントキ大統領は、ガイアナ人漁師への漁業免許については、スリナムの法律と規則によって決定されると明言。また、この問題は、外交ルートを通じて解決されるべきと述べた。